

東日本大震災による中小企業への影響について

このたびの東日本大震災により被災された皆様、そのご家族やご親類、また関係者の皆様には心よりお見舞い申し上げます。

2011年3月11日、東北および関東地方を襲った東北地方太平洋沖地震は、国内観測史上最大のマグネチュード9.0の海溝型地震でした。この地震は津波をともなう地震であり、東北・関東地方は広範囲に亘って甚大な損害を被りました。福島第一原子力発電所では津波により原子炉冷却システムが破壊され放射能漏れが発生し、未だ事態は収束に向かっていません。

このたびの震災による経済への影響は、広範囲かつ長期間におよぶことが予想されます。

震災から一ヶ月経過した今、関西の中小企業にどのような影響をおよぼしているのか、また今後影響をおよぼすと予想されるのかについて、緊急アンケートを実施いたしました。

調査要項

調査時点	平成23年4月上旬
回答企業数	465社（当金庫お取引先から465社 大阪府下ならびに尼崎市）
調査方法	聞き取りおよびメールによる調査

アンケートの内訳

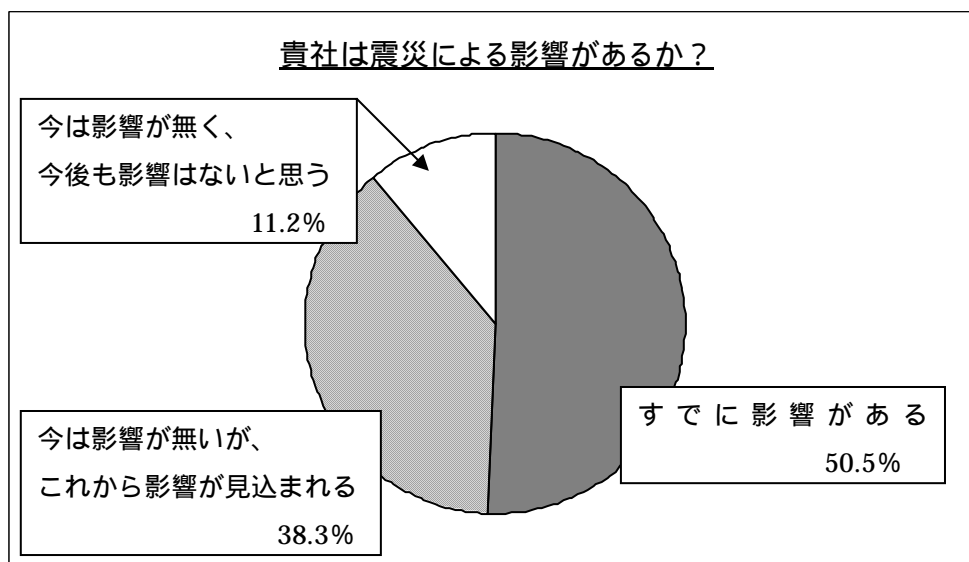
業種別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計(社)	構成比	累 計
1～4人	18	26	13	1	17	7	0	8	87	18.8%	18.8%
5～10人	40	32	9	0	31	6	1	4	123	26.6%	45.5%
11～20人	51	16	5	1	25	12	4	1	115	24.9%	70.3%
21～30人	25	2	2	0	11	3	4	0	47	10.2%	80.5%
31～50人	18	3	2	1	5	7	4	0	40	8.7%	89.2%
51～100人	17	1	1	0	3	4	4	0	30	6.5%	95.7%
101人以上	9	2	1	1	1	5	1	0	20	4.3%	100.0%
計(社)	178	82	33	4	93	44	18	13	465	100.0%	
構成比	38.5%	17.1%	7.1%	0.9%	20.1%	9.5%	3.9%	2.8%	100.0%		

このたびの地震は、貴社の事業に影響がありますか？

有効回答企業数：465 社 回答方法：単純回答

「すでに影響がある」は 50.5%、「今は影響が無いが、これから影響が見込まれる」は 38.3%となりました。半数の企業はすでに震災による影響を受けており、これから影響が見込まれる企業を含めると、88.8%の中小企業が影響を受けると考えています。

業種別にみると、「すでに影響がある」と「今は影響が無いが、これから影響が見込まれる」の合計は、製造業で 92.1%、卸売業で 92.7%、建設業で 93.6%となり、特にこれらの業種では大半の企業が影響を受けると考えています。



業種別の影響度合い

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		飲食業		建設業		サービス業		運輸業		不動産業	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
すでに影響がある	235	50.5%	84	47.2%	44	53.7%	15	45.5%	2	50.0%	53	57.0%	19	43.2%	12	66.7%	6	46.2%
今は影響が無いが、これから影響が見込まれる	178	38.3%	80	44.9%	32	39.0%	9	27.3%	2	50.0%	34	36.6%	13	29.5%	4	22.2%	4	30.8%
今は影響が無く、今後も影響はないと思う	52	11.2%	14	7.9%	6	7.3%	9	27.3%	0	0.0%	6	6.5%	12	27.3%	2	11.1%	3	23.1%

**「すでに影響がある」「今は影響が無いが、これから影響が見込まれる」と
回答した方はどのような影響がありますか？**

有効回答企業数：413社 回答方法：複数回答

「部品・原料不足で販売納期の確保が困難」が54.5%、「部品・資材価格の上昇」が39.7%、「石油・ガソリン価格の上昇」が29.8%、「商品出荷不能となり売上が減少、在庫が増加」が20.3%と続きます。中小企業は部品・原料調達難で最も影響を受け、また部品・資材価格の上昇にも大きく影響を受けています。

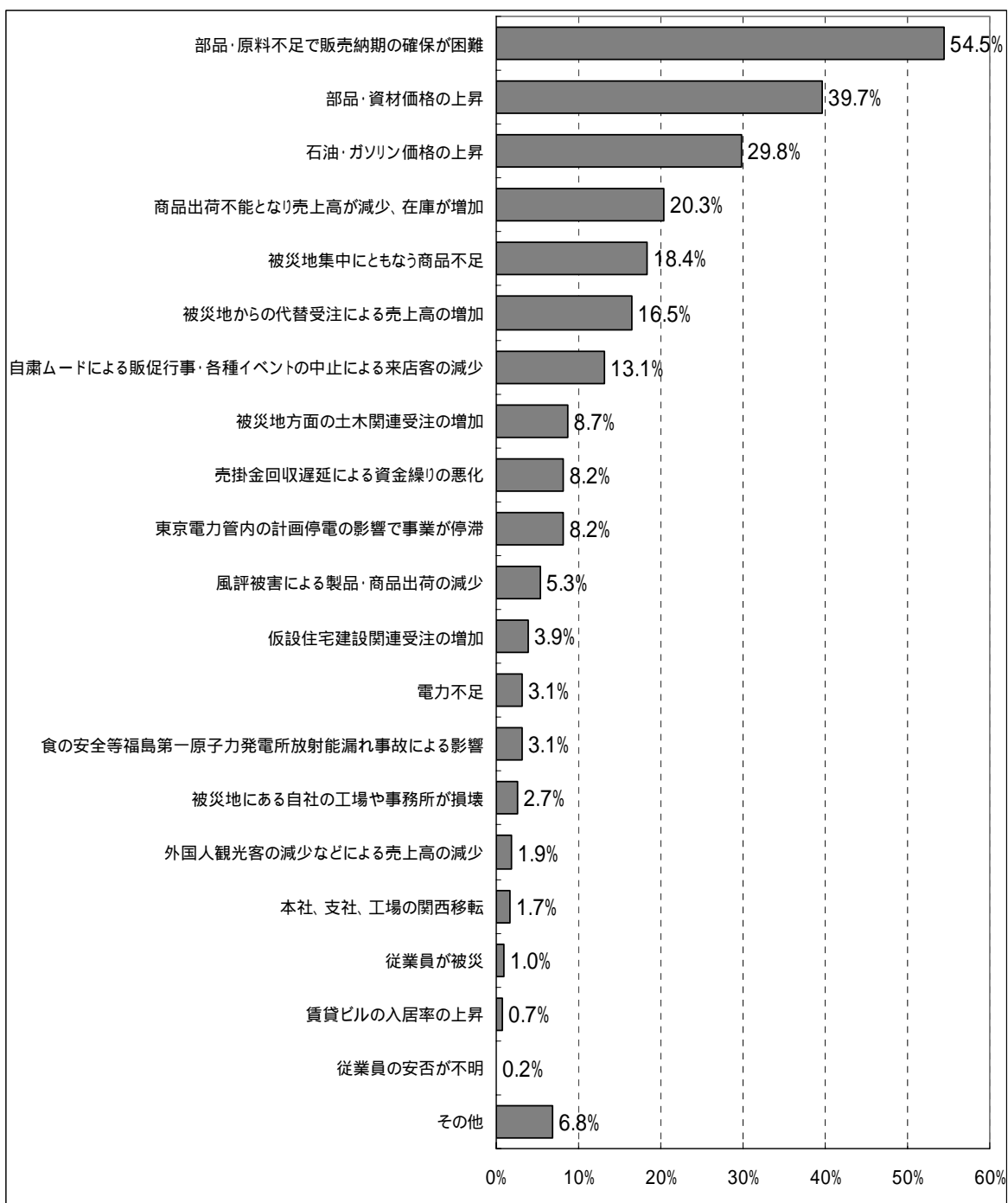
しかし一方では「被災地からの代替受注による売上の増加」が16.5%、「被災地方面の土木関連受注の増加」が8.7%、「仮設住宅建設関連受注の増加」が3.9%とあり、悪影響が大半を占めるなか、少ないですがこのような影響もみられました。

業種別に震災による影響をみると、「部品・原料不足で販売納期の確保が困難」は不動産業と建設業で多く、それぞれ80.0%、72.4%ありました。「部品・資材価格の上昇」では建設業で50.6%、製造業で49.4%を占めます。「石油・ガソリン価格の上昇」は運輸業で100%、建設業で36.8%を占めます。「自粛ムードによる販促行事・各種イベントなどの中止による来店客の減少」は、飲食業で75.0%、サービス業で40.6%を占めます。

業種別の震災による影響

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		飲食業		建設業		サービス業		運輸業		不動産業	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
部品・原料不足で販売納期の確保が困難	225	54.5%	95	57.9%	37	48.7%	10	41.7%	0	0.0%	63	72.4%	10	31.3%	2	12.5%	8	80.0%
部品・資材価格の上昇	164	39.7%	81	49.4%	24	31.6%	1	4.2%	1	25.0%	44	50.6%	9	28.1%	1	6.3%	3	30.0%
石油・ガソリン価格の上昇	123	29.8%	43	26.2%	18	23.7%	6	25.0%	0	0.0%	32	36.8%	7	21.9%	16	100.0%	1	10.0%
商品出荷不能となり売上が減少、在庫が増加	84	20.3%	34	20.7%	24	31.6%	9	37.5%	0	0.0%	7	8.0%	7	21.9%	2	12.5%	1	10.0%
被災地集中にもなう商品不足	76	18.4%	26	15.9%	19	25.0%	2	8.3%	0	0.0%	24	27.6%	3	9.4%	1	6.3%	1	10.0%
被災地からの代替受注による売上の増加	68	16.5%	35	21.3%	14	18.4%	6	25.0%	0	0.0%	3	3.4%	6	18.8%	3	18.8%	1	10.0%
自粛ムードによる販促行事・各種イベントなどの中止による来店客の減少	54	13.1%	19	11.6%	12	15.8%	5	20.8%	3	75.0%	1	1.1%	13	40.6%	1	6.3%	0	0.0%
被災地方面の土木関連受注の増加	36	8.7%	10	6.1%	4	5.3%	1	4.2%	0	0.0%	19	21.8%	1	3.1%	1	6.3%	0	0.0%
東京電力管内の計画停電の影響で事業が停滞	34	8.2%	17	10.4%	6	7.9%	3	12.5%	1	25.0%	5	5.7%	1	3.1%	1	6.3%	0	0.0%
売掛金回収遅延による資金繰りの悪化	34	8.2%	12	7.3%	9	11.8%	3	12.5%	0	0.0%	7	8.0%	2	6.3%	1	6.3%	0	0.0%
風評被害による製品・商品出荷の減少	22	5.3%	9	5.5%	5	6.6%	2	8.3%	0	0.0%	4	4.6%	0	0.0%	1	6.3%	1	10.0%
仮設住宅建設関連受注の増加	16	3.9%	6	3.7%	5	6.6%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.4%	0	0.0%	2	12.5%	0	0.0%
食の安全など福島第一原子力発電所放射能漏れ事故にともなう影響	13	3.1%	8	4.9%	4	5.3%	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電力不足	13	3.1%	9	5.5%	0	0.0%	1	4.2%	0	0.0%	1	1.1%	2	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
被災地にある自社の工場や事務所が損壊	11	2.7%	4	2.4%	1	1.3%	2	8.3%	0	0.0%	2	2.3%	1	3.1%	1	6.3%	0	0.0%
外国人観光客の減少などによる売上の減少	8	1.9%	2	1.2%	4	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
本社、支社、工場の関西移転	7	1.7%	4	2.4%	2	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%
従業員が被災	4	1.0%	2	1.2%	0	0.0%	1	4.2%	0	0.0%	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
賃貸ビルの入居率の上昇	3	0.7%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%
従業員の安否が不明	1	0.2%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
外国人の帰国にともなう従業員不足	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	28	6.8%	10	6.1%	6	7.9%	1	4.2%	0	0.0%	3	3.4%	6	18.8%	2	12.5%	0	0.0%

震災によりどのような影響があるのか

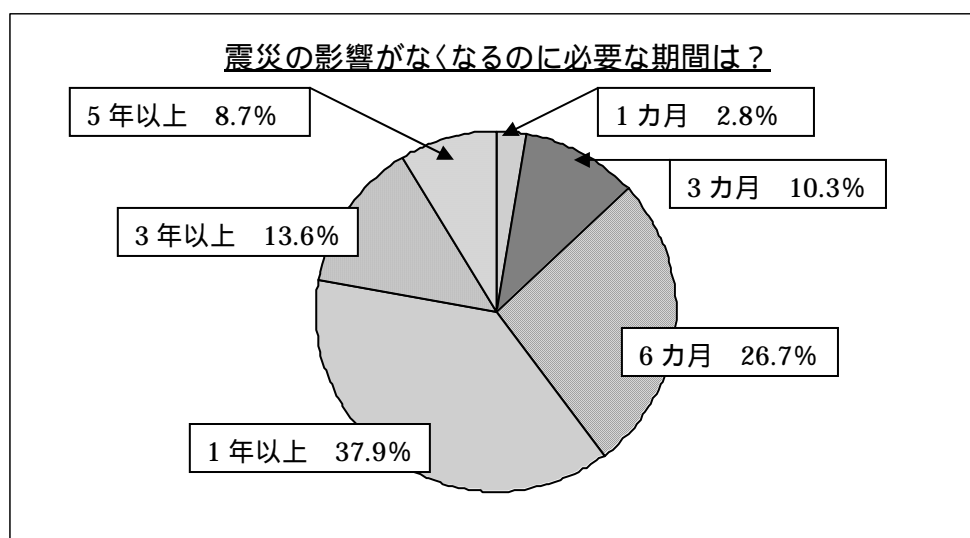


貴社は震災の影響がなくなるまでに、どのくらいの期間が必要と思われる
ですか？

有効回答企業数：390社 回答方法：単純回答

「1年以上」が37.9%、「3年以上」が13.6%、「5年以上」が8.7%となり、60.2%の事業者が震災の影響から脱するまでに1年以上を要すると考えています。

事業者は、このたびの地震が過去の地震と違い被害が広範囲に亘ることや、福島第一原子力発電所の放射能漏れが未だ収束に向かわない状況から、震災の影響がなくなるまでには長期間が必要と考えています。



業種別での震災の影響が収束するのに必要な期間

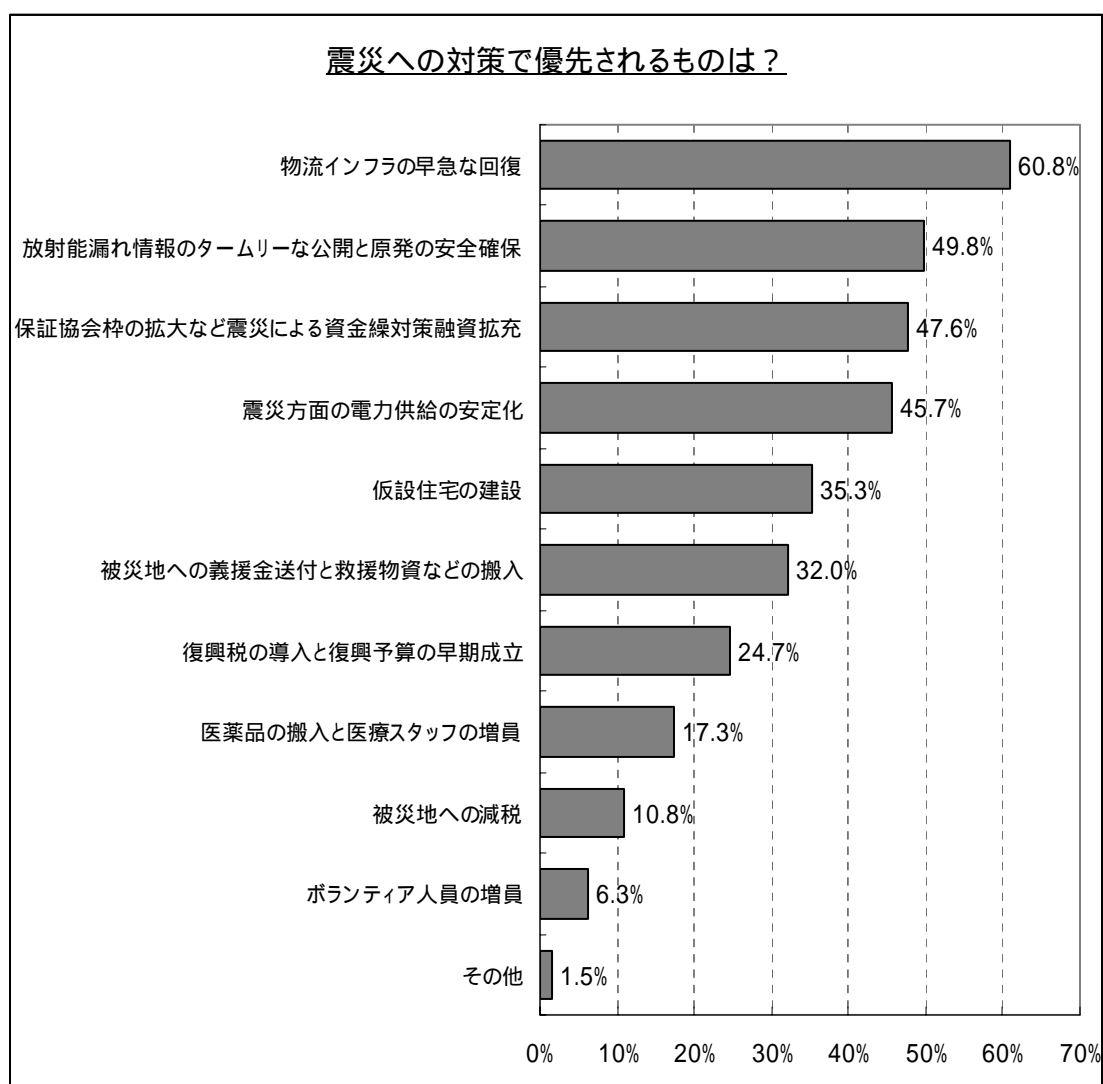
選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		飲食業		建設業		サービス業		運輸業		不動産業	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1カ月	11	2.8%	6	3.9%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%	1	3.4%	1	6.3%	1	11.1%
3カ月	40	10.3%	12	7.7%	10	14.1%	1	4.8%	1	25.0%	10	11.8%	5	17.2%	0	0.0%	1	11.1%
6カ月	104	26.7%	43	27.7%	18	25.4%	6	28.6%	1	25.0%	23	27.1%	8	27.6%	4	25.0%	1	11.1%
1年以上	148	37.9%	58	37.4%	28	39.4%	7	33.3%	1	25.0%	36	42.4%	7	24.1%	8	50.0%	3	33.3%
3年以上	53	13.6%	19	12.3%	11	15.5%	4	19.0%	1	25.0%	7	8.2%	6	20.7%	3	18.8%	2	22.2%
5年以上	34	8.7%	17	11.0%	3	4.2%	3	14.3%	0	0.0%	8	9.4%	2	6.9%	0	0.0%	1	11.1%

このたびの地震への対策で、貴社は何が優先されるべきとお考えですか？

有効回答企業数：462社 回答方法：複数回答

「物流インフラの早急な回復」が60.8%、「放射能漏れ情報のタイムリーな公開と原発の安全確保」が49.8%、「保証協会枠の拡大など震災による資金繰対策融資拡充」が47.6%、「震災方面の電力供給の安定化」が45.7%と続きます。

事業者は物流インフラの回復により、救援物資などの供給ラインの早急な回復を最も必要と考えています。また今後の復興支援事業を速やかに実行するために、原子力発電所放射能漏れの収束も優先されるべきことと考えています。



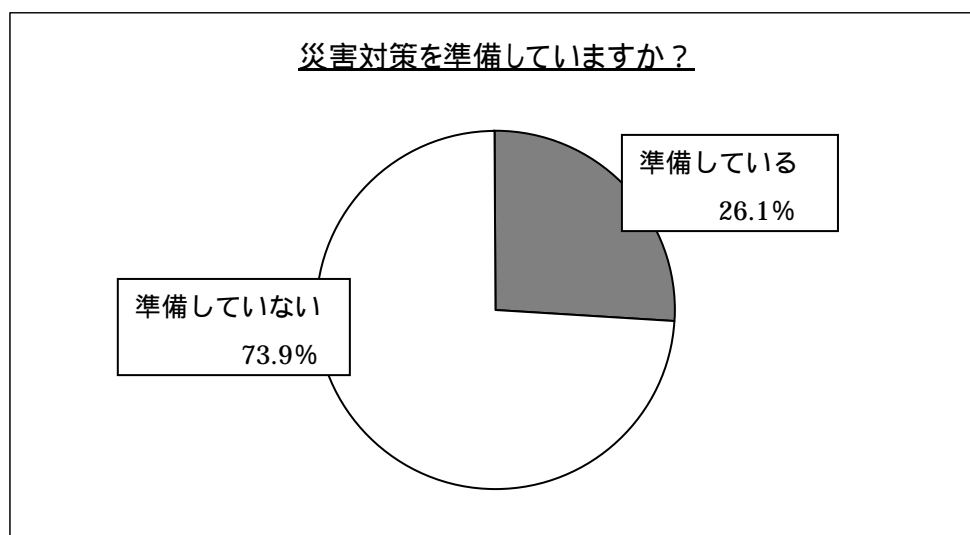
貴社は災害対策を準備していますか？

有効回答企業数：460社 回答方法：単純回答

「準備している」は26.1%に止まり、「準備していない」が73.9%となりました。

事業者の7割は災害対策の準備を行っていないため、地震など自然災害時の混乱が懸念されます。

また従業員規模別に災害対策の準備の有無をみると、従業員規模が51人以上の事業所では、半数の事業者が災害対策の準備をしていることがわかります。



従業員規模別の災害対策について

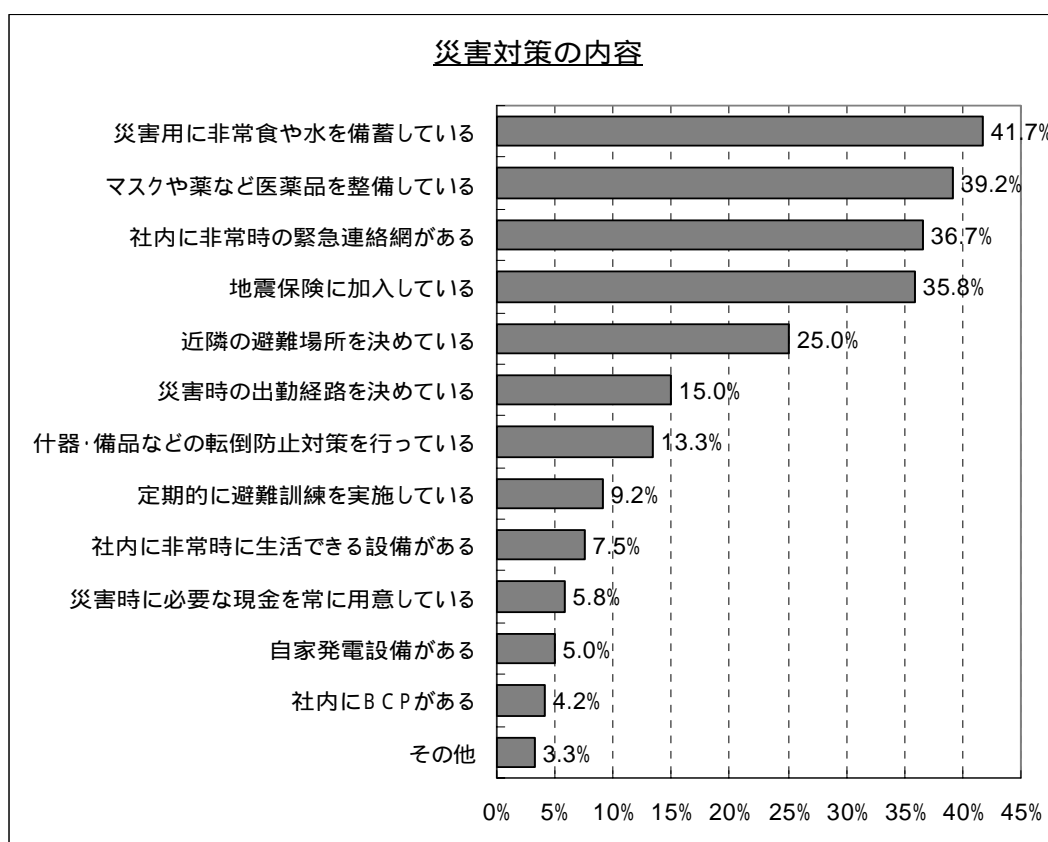
選択項目	総計		4人以下		5~10人		11~20人		21~30人		31~50人		51~100人		101人以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
準備している	120	26.1%	18	21.2%	25	20.7%	21	18.4%	12	25.5%	17	42.5%	16	53.3%	10	50.0%
準備していない	340	73.9%	67	78.8%	96	79.3%	93	81.6%	35	74.5%	23	57.5%	14	46.7%	10	50.0%

災害対策としてどのような準備をしていますか？

有効回答企業数：120社 回答方法：複数回答

「災害用に非常食や水を備蓄している」が41.7%と最も多く、「マスクや薬など医薬品を準備している」が39.2%、「社内に非常時の緊急連絡網がある」が36.7%、「地震保険に加入している」が35.8%と続きます。

従業員規模別にみると、従業員数が少ない事業所は非常食やマスクの準備など比較的容易に出来る対策を優先的に実施しています。また従業員数が多い事業所ほど、容易な対策だけでなく避難訓練の実施やBCP（事業継続計画）の策定に至るまで準備する傾向にあります。

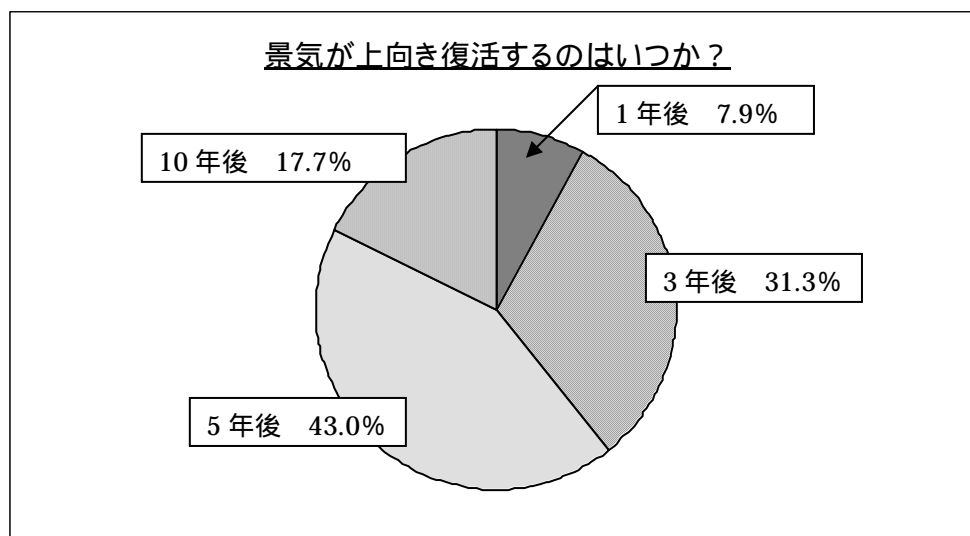


選択項目	総計		4人以下		5~10人		11~20人		21~30人		31~50人		51~100人		101人以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
災害用に非常食や水を備蓄している	50	41.7%	10	55.6%	11	44.0%	11	52.4%	5	41.7%	7	41.2%	2	12.5%	4	40.0%
地震保険に加入している	43	35.8%	6	33.3%	9	36.0%	8	38.1%	5	41.7%	9	52.9%	2	12.5%	3	30.0%
近隣の避難場所を決めている	30	25.0%	8	44.4%	4	16.0%	7	33.3%	3	25.0%	3	17.6%	3	18.8%	2	20.0%
定期的に避難訓練を実施している	11	9.2%	0	0.0%	2	8.0%	2	9.5%	2	16.7%	0	0.0%	3	18.8%	2	20.0%
自家発電設備がある	6	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	12.5%	3	30.0%
社内にBCPがある	5	4.2%	0	0.0%	1	4.0%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	1	6.3%	2	20.0%
社内に非常時の緊急連絡網がある	44	36.7%	2	11.1%	8	32.0%	11	52.4%	3	25.0%	7	41.2%	8	50.0%	4	40.0%
社内に非常時に生活できる設備がある	9	7.5%	0	0.0%	1	4.0%	4	19.0%	0	0.0%	2	11.8%	0	0.0%	2	20.0%
マスクや薬など医薬品を整備している	47	39.2%	4	22.2%	12	48.0%	8	38.1%	2	16.7%	8	47.1%	7	43.8%	6	60.0%
災害時の出勤経路を決めている	18	15.0%	2	11.1%	3	12.0%	5	23.8%	2	16.7%	2	11.8%	1	6.3%	3	30.0%
災害時に必要な現金を常に用意している	7	5.8%	1	5.6%	1	4.0%	2	9.5%	0	0.0%	2	11.8%	0	0.0%	1	10.0%
什器・備品などの転倒防止対策を行っている	16	13.3%	4	22.2%	3	12.0%	2	9.5%	1	8.3%	2	11.8%	2	12.5%	2	20.0%
その他	4	3.3%	1	5.6%	1	4.0%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%

日本が震災から立直り、景気が上向き復活するのはいつ頃ですか？

有効回答企業数：453社 回答方法：単純回答

「1年後」が7.9%、「3年後」が31.3%、「5年後」が43.0%、「10年後」が17.7%となりました。74.3%の事業者は景気が上向くのは「3年～5年後」と考えており、景気回復には今しばらく時間が必要です。



業種別の景気が上向き復活する時期

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		飲食業		建設業		サービス業		運輸業		不動産業	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1年後	36	7.9%	16	9.2%	5	6.2%	1	3.1%	0	0.0%	6	6.8%	6	13.6%	2	11.1%	0	0.0%
3年後	142	31.3%	55	31.8%	27	33.3%	10	31.3%	1	25.0%	29	33.0%	12	27.3%	4	22.2%	4	30.8%
5年度	195	43.0%	71	41.0%	39	48.1%	13	40.6%	3	75.0%	34	38.6%	18	40.9%	11	61.1%	6	46.2%
10年後	80	17.7%	31	17.9%	10	12.3%	8	25.0%	0	0.0%	19	21.6%	8	18.2%	1	5.6%	3	23.1%